

# 中期経営計画書

作成年月日:平成26年12月19日

見直し年月日:平成27年7月10日

法人名:(一社)青森県畜産協会

## 法人の設立目的

畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与する。

## 経営目標

畜産経営は経営環境が厳しく、収益性が低下していることから、総合的な経営支援対策の充実強化を図る。また、協会の財政基盤の安定が重要となっていることから、財源確保のため補助事業や委託事業に積極的に取り組むとともに、職員の育成強化を進める。

## 中期経営計画の基本方針

- 1 BSEや、高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病の発生防止のため、国・県が行う防疫対策と連携しながら、衛生指導及び予防接種等の自衛防疫を推進する。
- 2 配合飼料価格の高騰等により、畜産経営の収益性が低下していることから、経営の合理化や生産コストの低減に向けた取組が一層求められている。このため、経営及び生産技術の向上対策や、価格安定対策、自給飼料の増産対策を推進し、支援体制の充実強化を図る。
- 3 協会の経営基盤の安定のため、事業内容や運営方法等の見直しによる経営改善を進めるとともに、職員の育成強化を図る。

## 中期経営計画における具体的目標

- 1 肉用牛の肥育経営安定対策の推進
- 2 肉用牛の繁殖経営安定対策の推進
- 3 家畜伝染病の発生及び流行防止のための予防接種の推進
- 4 死亡牛の円滑な処理とBSE検査による安全・安心の確保
- 5 畜産経営の安定と生産性向上のための支援・指導の実施

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・肉用牛肥育農家に、広報誌等や農協等を通じて事業を普及啓発する。
- ・肉用牛肥育農家に対する経営指導を実施する。

指標(目標値)

- ・肉用牛肥育経営安定対策事業への申込頭数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
実績 29,992	実績 30,738	実績 28,191	実績 26,325	実績 26,727
96.7%	99.2%	90.9%	84.9%	86.2%

前記目標2に係る具体的取組

- ・肉用牛の繁殖農家に、広報誌等や農協等を通じて事業を普及啓発する。
- ・繁殖農家に対する経営指導を実施する。

指標(目標値)

- ・肉用子牛補給金制度への登録頭数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績 11,368	実績 9,838	実績 9,380	実績 8,928	実績 9,324
94.7%	82.0%	78.2%	74.4%	77.7%

前記目標3に係る具体的取組

- ・畜産農家に、指定獣医師や農協等を通じて予防対策を普及啓発する。
- ・研修会や広報誌等により、予防対策を普及啓発する。

指標(目標値)

- ・家畜伝染性疾病の予防接種頭数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
45,027	45,000	45,000	45,000	45,000
実績 41,102	実績 39,209	実績 39,130	実績 37,759	実績 37,563
91.3%	87.1%	87.0%	83.9%	83.5%

前記目標4に係る具体的取組

- ・牛飼養農家や農協等に対し、研修会や広報誌等を利用して、適切な対応を普及啓発する。  
(平成27年度から対象月齢が24か月から48か月に上げられることに伴い、取扱頭数は減となる。)

指標(目標値)

- ・死亡牛の管理等の取扱い頭数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,200	800	800	800	800
実績 1,119	実績 695	実績 689	実績 700	実績 680
93.3%	86.9%	86.1%	87.5%	85.0%

前記目標5に係る具体的取組

- ・畜産経営の安定と生産性向上のため、支援指導を行う。
- ・地域畜産相談員3名を配置して、支援指導を行う。

指標(目標値)

- ・支援指導回数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
148	140	140	140	140
実績 146	実績 146	実績 128	実績 115	実績 98
98.6%	104.3%	91.4%	82.1%	70.0%

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目	25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
常勤職員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 9	9 9	9 8	8 7	7 6	7 5
小計②	— 9	9 9	9 8	8 7	7 6	7 5	
非常勤役員	県・市町村関係	— 1	1 1	1 1	1 2	1 3	1 3
	民間からの役員	— 15	15 15	15 15	15 14	15 12	15 11
	小計③	— 16	16 16	16 16	16 16	16 15	16 14
非常勤職員	県職員OB	— 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	1 1	1 1	1 1	1 0	1 0
	小計④	— 1	1 1	1 1	1 1	1 0	1 0
臨時職員⑤	— 4	3 3	2 3	3 5	4 8	4 9	
合計(①~⑤)	— 31	30 30	29 29	29 30	29 30	29 29	

収支計画		※一社、公益社団・財団法人用 (計割修正)					(単位：千円/上段：計画、下段：実績)	
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特定資産運用益	537	331	264	260	260	260
		受取会費	11,437	11,387	11,387	11,197	11,197	11,197
		事業受託収益	12,255	15,279	17,597	15,276	14,326	14,326
		受取補助金等	2,395,336	2,132,278	1,710,211	1,707,640	1,707,640	1,707,640
		受取負担金・手数料	89,095	95,858	93,230	93,180	96,272	96,272
		基金収益(積立金収入)	788,971	712,541	547,358	547,378	547,378	547,358
		基金・引当金取崩額	2,781,646	2,765,856	2,147,250	2,147,250	2,147,250	2,147,250
		返還金収入	758,283	46,000	12,350	0	0	0
		雑収益	636	219	482	462	462	462
		指定正味財産から振替額	3,715	3,750	3,782	3,013	780	760
	他勘定から繰入額	4,501	4,538	4,332	3,563	1,910	1,310	
	受取寄託金			43,740	0	0	0	
	(うち果からの補助金)	0	0	0	0	0	0	
	計	6,846,412	6,008,347	4,548,223	4,529,219	4,526,855	4,526,835	
	経常費用	2,192,601	3,180,168	2,344,402	2,327,020	2,326,270	2,326,270	
	(うち人件費)	34,312	36,012	41,813	39,971	39,971	39,971	
	(うち減価償却費)	0	0	0	0	0	0	
	一般管理費	53,645	54,934	45,674	42,730	38,305	39,209	
	(うち人件費)	37,298	43,524	39,873	30,556	32,784	34,821	
	(うち退職引当金)		37,573	28,554	25,977	21,988	22,914	
(うち減価償却費)		28,865	26,447	13,752	13,899	18,479		
その他(基金等繰入額)	3,085,463	2,787,071	2,157,843	2,157,863	2,157,863	2,157,843		
他勘定への繰出額	4,501	4,536	4,132	3,363	1,110	1,110		
基金返還金			43,740	0	0	0		
計	5,336,210	6,026,709	4,552,051	4,530,976	4,523,548	4,524,432		
当期経常増減額	1,510,202	▲ 18,362	▲ 3,828	▲ 1,757	3,307	2,403		
経常外増減の部	棚卸資産(期末)	1,161	0	1,160	1,160	1,160	1,160	
	運営特別基金からの振替額	174,771	0	0	0	0	0	
	受取積立金からの振替額			316,344	188	66	221	
	指定正味財産からの振替額			206,429	0	0	0	
	計	0	0	207,589	1,160	1,160	1,160	
	棚卸資産(期首)	1,936	0	1,160	3,243	1,853	2,888	
	支払返戻金	1,701,047	200	206,429	200	200	200	
	什器備品除却損	44	0	0	0	0	0	
	計	1,703,027	27,023	317,482	4,960,775	3,121	2,008	
	当期経常外増減額	▲ 1,527,095	▲ 200	▲ 25,885	▲ 200	▲ 200	▲ 200	
当期一般正味財産増減額	▲ 16,893	▲ 18,562	▲ 3,828	▲ 1,957	3,107	2,203		
一般正味財産期首残高	103,994	87,101	81,210	77,382	75,425	78,532		
一般正味財産期末残高	87,101	81,210	80,227	80,227	91,113	96,848		
指定正味財産増減の部	受取補助金	43,518	41,997	25,080	15,489	14,808	14,568	
	受取積立金			12,036	7,296	7,500	6,929	
	特定資産運用益	1,126	1,121	916	916	916	916	
	基金取崩額	174,771	1,418	863	1,191	1,130	299	
	他勘定からの繰入額	21,759	22,106	11,118	11,118	11,118	11,118	
	基金繰入額		330,643	13,044	8,194	8,078	7,860	
	一般正味財産への振替額	▲ 178,486	0	▲ 50,173	▲ 31,279	▲ 30,684	▲ 29,643	
	他勘定への繰出額	▲ 21,759	▲ 3,544	▲ 210,247	▲ 3,251	▲ 796	▲ 796	
	当期指定正味財産増減額	40,929	▲ 330,642	▲ 130,444	▲ 8,194	▲ 8,078	▲ 7,970	
	指定正味財産期首残高	276,872	317,801	357,672	2,455	0	0	
指定正味財産期末残高	317,801	357,672	12,201	9,407	9,424	9,424		
正味財産期末残高	404,902	431,674	79,837	75,425	78,532	80,735		

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賞金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方:	補助・委託事業については、終期が確定している事業以外は現状の収入を計上した。
○年度毎の付記すべき特記事項:	①平成27年度は、肉用子牛生産者補給金事業及び家畜防疫互助基金が切替え時期のため、積立金の取崩等を計上。また、平成28年度は、肉用牛肥育経営安定対策事業が切替え時期のため、積立金の取崩等を計上。 ②平成30年度は、家畜防疫互助基金が切替え時期のため積立金の取崩等を計上。
○経常費用等の推計の考え方:	①事業費については、終期が確定している事業以外は現状の支出を計上した。 ②管理費については、現状の経費を計上したが、一層の節減に努める。また、27年度末と28年度末に職員が定年となるため再雇用などで人件費を調整計上した。
○年度毎の付記すべき特記事項:	①平成27年度は、肉用子牛生産者補給金事業及び家畜防疫互助基金が切替え時期のため、積立金の返還等を計上。平成28年度は、肉用牛肥育経営安定対策事業が切替え時期のため、積立金の返還等を計上。 ②平成30年度は、家畜防疫互助基金が切替え時期のため積立金の返還等を計上。 ③肉用子牛積立金については、生産者等に返還する資金のため、負債計上し、正味財産に影響しない経理処理に変更する。

項 目	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)					
	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	0

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>当該協会は、畜産生産者に対して家畜衛生対策や経営安定対策、飼料生産性向上対策や価格安定対策などを総合的に実施する県内唯一の団体であることから、本県の畜産を振興する上で重要な役割を担っている。</p> <p>当該協会は本基本方針により、運営体制の見直しを行うとともに、職員の育成強化による安定的な経営に取り組むこととしており、妥当である。</p>
具体的取組・指標の設定について	<p>畜産生産者に対する、家畜衛生対策や経営安定対策、飼料生産性向上対策や価格安定対策に総合的に取り組むこととしており、妥当である。</p>
定数管理について	<p>平成27年度から30年度にかけて職員の退職により、常勤職員数が9名から5名へ減少し、人件費は圧縮されたものの、職員1人当たりの業務負担の増加が懸念されることから、円滑な業務の遂行と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていただきたい。</p>
収支計画について	<p>中期経営計画に基づき、歳入確保と歳出抑制に取り組んでいくとともに、引き続き、国や県等が行う各種の経営支援対策等を積極的に実施し、本県の畜産経営の新たなニーズに対応しながら計画的に事業を展開することとしており、概ね妥当である。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>当該協会が実施する事業は、本県の畜産経営において公益性の高いものと認められることから、計画的に取り組むよう支援・指導を継続する。</p>